

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名	道路等管理事業(土木一般管理事業含む)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
総合振興計画 59 ページ			

基本事業の概要
市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。

対象
市道・法定外公共物等の利用者

意図
(対象をどのようにしたいか)
市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	市道等管理業務	指標:—			—	C	◎	
		6,107,284	16,617,088	12,528,000	—	拡大:拡充		
02	官民境界確認業務	指標:境界確認件数			—	成果指標 A		
		7,600,000	7,900,000	8,000,000	152	件 維持:維持		
03	道路台帳整備業務	指標:道路台帳整備延長			—	成果指標 A		
		19,459,000	19,503,000	19,500,000	997,768	m 維持:維持		
04	私道整備補助事業	指標:補助件数			—	成果指標 A		
		0	659,999	1,000,000	2	件 維持:維持		
05	後退用地整備事業	指標:後退用地寄付、無償使用承諾件数			—	成果指標 A		
		2,100,000	1,840,000	3,000,000	22	件 維持:維持		
06	市道占用等許認可事務	指標:現年占用料収納率			100	成果指標 A		
		0	0	0	100	% 維持:維持		
07	法定外公共物占用等許認可事務	指標:現年占用料収納率			100	成果指標 A		
		0	0	0	100	% 維持:維持		
08	一般管理事務	指標:事務遂行用物品準備率			100	成果指標 B		
		2,657,945	2,993,801	1,419,000	100	% 縮小:維持		
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		42,655,000	52,944,000					
事業費の合計(円) (A)		37,924,229	49,513,888	45,447,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡大	維持	縮小	休廃止	完了
拡大	x	x	C,B	B,C	C
維持	x	x	B	A	x
縮小	x	x	C	x	x
休廃止	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大

財源内訳	事業費の合計(円) (A)		
	2年度	3年度	4年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定	28,973,957	26,820,447	25,589,000
一般財源	8,950,272	22,693,441	19,858,000
正規職員	業務量 8.43人	業務量 8.75人	
人件費(B)	49,382,207	50,776,119	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 0.58人	業務量 0.00人	
人件費	1,100,984	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	87,306,436	100,290,007	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の市道等管理業務において、市道内民地の解消に向け積極的に取り組むため令和4年度以降の事業拡大を検討する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。	職員のスキルアップのため、引き続きトータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。 新型コロナウイルス対策のため、オンラインによる研修への参加を行った。 改善状況 △
	市道内民地の解消に向け取り組む。	市道等を管理する上で必要な「基準点」の測地成果を最新のもの(2011)に改定したい。 検討した結果、費用対効果の観点から見送ることとした。 改善状況 ×
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	専門職の後継者の育成に努める。 各種研修会に積極的に参加し専門的知識の向上と技術の習得に努める予定であったが、新型コロナウイルス対策のため、研修への参加が思うようにいかなかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮田 浩明	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課
基本事業名 不用道路敷等処分事務			
総合振興計画の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。

対象 不用道路敷に関する市民
意図 効率的かつ適正な管理または処分により市民の利便性の向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の払下げ金額			6,061,915		6,842,310		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	不用道路敷等売払事務	指標:売払件数	0	0	0	8	件	維持:維持
02	不用道路敷等交換事務	指標:交換件数	992,625	461,264	1,000,000	3	件	維持:維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			1,000,000	1,000,000				
事業費の合計(円) (A)			992,625	461,264	1,000,000			

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源
				992,625	461,264
正規職員	業務量	1.10人	1.10人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	6,443,704	6,383,284		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,436,329	6,844,548		

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）事務処理要領に基づき、適切な管理及び公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売却事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断したものを処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）								
改善の方向性 （具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	<p>今後用地交渉を行う場合には、財源確保の視点からも相手方の敷地内に存在する不用道路敷や水路敷等の払下げ及び交換を推進していく</p> <p>2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）</p> <p>道路拡幅等で用地交渉を行う場合、相手方の敷地内に不用道路敷や水路敷等があった場合には、交渉手段として払下げ及び交換を推進していく</p> <p>事務処理要領及びマニュアルに基づきながら、財源確保の視点からも更なる研究を続けていく</p> <p>改善状況 ○</p>						
	予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	<p>改善状況</p>						
	中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	<p>不用財産の処分については財源確保の視点からも積極的に進めていけるよう、研究していく</p> <p>不用財産の処分は財源確保の視点からも進めているが、長狭物の処分は袋地になることがあるため、管理上処分ができない場合があるが、事務改善についての研究を進めていく。</p> <p>財源確保の視点からも引き続き研究しながら、積極的に進めていけるようにしたい。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
PPP・PFI・包括外部委託等導入数								
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 （担当課長名）	山中 恭夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
総合振興計画 59 ページ			

基本事業の概要
安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象
道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者

意図
(対象をどのようにしたいか)
計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数×100	成果指標 %	76.4	80	60	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	道路用地等調査事業	指標:委託件数			8	成果指標	B	
		13,992,515	5,677,946	7,761,000	4	件	維持:拡充	
02	道路用地等取得事業(R2→R3一部繰越・R3→R4一部繰越)	指標:用地補償件数			11	成果指標	B	◎
		49,226,752	15,615,158	10,761,000	4	件	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		107,741,000	56,541,000					
事業費の合計(円) (A)		63,219,267	21,293,104	18,522,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源
					6,381,046
正規職員	業務量	2.20人	2.20人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	12,887,409	12,466,567		
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	76,106,676	33,759,671		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改良整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考えるが、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし生活道路等の拡幅に要する用地取得は地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		既に供用開始済みの路線において、道路用地の取得未完了案件の資料等を更に調査し、解決に向けて検討する。 過去の道路用地の取得未完了案件について資料等を更に調査し、解決に向けて研究を引き続き行っていく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 恭夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課
基本事業名 街路用地等取得事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象 都市計画道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数×100	成果指標 %	100	90	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	用地買収事業(中央通線)(R2→R3一部繰越)(R3→R4 一部繰越)	指標: 用地補償契約件数	69,747,604	38,045,791	67,347,000	9. 件	A	維持: 維持
02	用地買収事業(お花畑通線)	指標: 物件移転補償契約件数	32,513,324	4,437,413	15,000,000	1. 件	D	完了: 完了
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		126,857,000	108,532,000	
事業費の合計(円) (A)		102,260,928	42,483,204	82,347,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	54,741,158	14,832,768	
	地方債			
	その他特定	32,247,124	8,285,706	
	一般財源	15,272,646	19,364,730	82,347,000
正規職員	業務量	1.70人	1.70人	
	人件費(B)	9,958,452	9,865,075	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		112,219,380	52,348,279	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。目標値については今年度の取得予定を実績契約件数／目標契約件数の割合で設定したものである。令和3年度は100%達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。なお、お花畑通線の用地取得は、令和2年度末をもって完了した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を行っているものであり、妥当である。また、お花畑通線は市道であり、市が事業主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		中央通線の用地交渉がスムーズに行えるように県の職員に働きかけ、道路計画の見直し等ができないか調整を図る 道路計画の見直しができたことで交渉が成立した。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		中央通線は令和4年度が最終事業年度となっており、これまでどおり未契約者との任意交渉は継続しながら、収用手続きの準備も県と連携を図り進めていく。 全ての未契約者と契約が成立したため、契約の履行に向けて注視していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 恭夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課
基本事業名 農道整備事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。
---------	----------------------------------

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道の補修箇所		活動指標 件	1	1	0	1	
整備不良が原因による農道での事故件数		活動指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	除雪等管理事業	指標:除雪出動回数			-	活動指標	A	
		24,888	25,249	160,000	1	回	維持:維持	
02	農道維持管理事務	指標:賃借料の支払件数				活動指標	A	
		50,000	50,000	50,000	1	件	維持:維持	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所				活動指標	A	
		295,900	0	584,000	0	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		594,000	594,000					
事業費の合計(円) (A)		370,788	75,249	794,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	事業費	2年度	3年度	4年度
		実績	実績	予算
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他特定				
一般財源		370,788	75,249	794,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.01人 58,579	0.01人 58,030	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		429,367	133,279	

成果の方向性	完了	コスト投入の方向性				
		拡充	維持	縮小	休廃止	完了
完了	完了	×	×	×	×	×
完了	完了	×	×	×	×	×
完了	完了	×	×	×	×	×
完了	完了	×	×	×	×	×
完了	完了	×	×	×	×	×
完了	完了	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事、安全に関する指標を設定することは、 適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 除雪、農道用地の賃借料、補修工事で構成されており、農道の安全を確保するためには不可欠な事業であり、 妥当性には問題がないものと考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部署としては、農業 行政のなかで扱うべきであるため、農政課へ再移管をすべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農道の維持管理を継続して行うことにより、降雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。 また、必要に応じて、補修を行うことにより、農道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	農道を所管する部署は、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、農政課と再移管について協議をしたい。	農道を所管する部署は、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、農政課と再移管について協議をしたい。 農政課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
		改善状況 ×
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターとの農業部門との連絡・連携が効率的となるうえ、農業行政の中での農道の位置づけが明確となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課
基本事業名 森林管理道維持管理事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	森林管理道の除雪、補修、除草、支障木の伐採等の維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。
---------	---

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道被災箇所修繕率	修繕工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	活動指標 %	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数			-	活動指標	A	
		10,621,976	12,300,360	9,995,000	23	回	維持:維持	
02	森林管理道補修事業	指標:工事件数			0	活動指標	A	
		14,542,212	11,753,226	14,963,000	11	件	維持:維持	
03	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数			-	活動指標	A	
		73,252,800	36,532,700	1,000	4	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		114,562,000	65,667,000	
事業費の合計(円) (A)		98,416,988	60,586,286	24,959,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		10,068,000	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	98,416,988	50,518,286	24,959,000
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費(B)	3,221,852	3,191,642	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		101,638,840	63,777,928	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 ただし、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついているため、林業関係担当課への再移管を行い、林業行政と一本で管理運営すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 森づくり課と再移管協議を行う。森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来、林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
	予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	
	中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターの林道部門との連絡・連携が効率的となるうえ、林道行政の中での林道の位置づけが明確となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課
基本事業名 道路維持管理事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、維持補修工事、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業、災害復旧工事等を実施する。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
苦情・要望の対応率	対応件数/苦情・要望件数×100	活動指標 %	100	100	100	100	
道路維持課分室作業件数		活動指標 件	360	300	626	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	道路維持補修事業	指標:市道の補修作業・補修工事件数				活動指標	A	
		56,158,060	44,130,992	56,139,000	306	件	維持:維持	
02	交通安全施設整備事業	指標:道路照明灯・道路反射鏡の設置			6	活動指標	A	
		36,089,000	34,124,993	43,618,000	15	基	維持:維持	
03	除雪対策事業	指標:除雪出動回数				活動指標	A	
		62,813,596	84,850,268	36,005,000	136	回	維持:維持	
04	道路橋りょう災害復旧事業[R4年度に一部繰越]	指標:工事箇所数				活動指標	A	
		68,908,710	37,950,990	21,000,000	4	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	246,489,000	205,545,000	
事業費の合計(円) (A)	223,969,366	201,057,243	156,762,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		5,873,000
正規職員	業務量	8.65人	9.21人
	人件費(B)	50,670,947	53,445,492
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	274,640,313	254,502,735	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は、市民生活に密着したものであり意図は適切である。 分室の作業件数については、市道の維持補修や緊急対応、市民からの要望・苦情に対して直営で作業を行った実績を設定したものであり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 道路の維持補修や交通安全施設の整備は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は、法により道路管理者が行うことと定められているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	再任用職員(技術系)より、測量を始めとした技術指導を行う。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		市道の緊急対応や維持管理を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠であるが、令和3年度末に、職員や再任用職員2名が退職となる。このままでは、業務に支障をきたし、緊急時に対応が難しくなる。令和4年度に引き続き、職員の採用が必要となる。 令和4年度に分室職員1名を採用した。今後も引き続き、職員を採用していき、道路維持課分室を継続していく必要がある。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	事務所を除く車庫、倉庫の老朽化が著しい。災害時においても確実に対応できるよう、強靱な建屋へ更新。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
道路維持課分室を継続していくことにより、緊急時や市道の維持補修、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課
基本事業名 道路新設・改良事業(道路維持課)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	市道の改築、改良(舗装、側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。 新設事業は、道づくり課の管轄。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路環境を整備し、安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単位			
01	道路改築事業	29,377,900	0	15,155,000	-	活動指標 件	A 維持:維持	
02	道路改良事業 【R4年度に一部繰越】	115,232,811	109,353,199	143,500,000	13	活動指標 件	A 維持:維持	
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考)最終予算額(円)	158,566,000	114,275,000	
事業費の合計(円) (A)	144,610,711	109,353,199	158,655,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.66人	1.66人
	人件費(B)	9,724,136	9,632,955
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	154,334,847	118,986,154	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)市道の通行は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は、市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は、市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業の一つと位置づけられる。また、道路舗装修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行い、コスト削減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 道路舗装個別施設計画に基づき、計画的に補修工事を行うことにより、限られた予算をより有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課
基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業(道路維持課)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	市が管理する橋りょうは、老朽化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を行う。
---------	---

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画橋りょう数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	橋りょう維持補修事業 【R4年度に一部繰越】	指標:橋りょう維持補修工事数	4	活動指標	B			
		218,247,616	349,171,784	206,394,000	6	橋	維持:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		229,112,000	428,104,000	
事業費の合計(円) (A)		218,247,616	349,171,784	206,394,000
財源内訳	国庫支出金	94,868,000	151,371,000	
	県支出金			
	地方債			
正規職員	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費(B)	10,544,243	10,445,373	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		228,791,859	359,617,157	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修事業数を目標値に設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は、法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした橋梁長寿命化修繕計画の策定により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、橋長15m未満を含めた橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、令和3~4年にかけて8橋(うち1橋は継続)の橋梁について、橋面防水工や再塗装工等の予防的修繕を行っていく。 令和2年9月に橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)を策定した。今後は、この計画に基づき予防的修繕や架け替え等を行っていく。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する。	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する。 令和5年度までの2巡目点検完了を目指し、2巡目点検(3年目)を実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト縮減及び安全に通行できるようにする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課
基本事業名 河川維持・補修事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
河川流下の疎外となる土砂草木の除去や浚渫等の河川維持、浸水被害や護岸崩壊の危険個所の河道整備等の河川整備工事を実施し、災害被害の軽減をすることにより、安心して暮らせる環境づくりをする。

対象 河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川整備工事対応率	実施件数/要望件数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	河川維持工事業	指標:除草作業箇所数	2	活動指標	A			
		1,597,252	1,472,940	2,870,000	3	個所	維持:維持	
02	河川改修工事業 【令和4年度に一部繰越】	指標:工事件数	9	活動指標	A			
		65,738,012	47,531,420	16,050,000	9	件	維持:維持	
03	河川災害復旧事業	指標:工事箇所数	-	活動指標	A			
		6,113,800	0	1,000	0	個所	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		80,032,000	90,254,000	
事業費の合計(円) (A)		73,449,064	49,004,360	18,921,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.56人	1.56人	
	人件費(B)	9,138,344	9,052,657	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		82,587,408	58,057,017	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市が管理する河川の土砂草木の除去の浚渫等の河川維持や河岸崩壊の危険度が高い箇所への河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくりが図られるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりをするために必要不可欠な事業のため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 準用河川・普通河川の護岸補修等については、河川法により市町村長が管理者となっているため妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課
基本事業名 防災対策事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	---

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策箇所		成果指標 箇所	2	2	2	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標:県で実施の工事箇所	2	成果指標	A			
		7,310,302	12,909,899	4,260,000	2	箇所	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		8,110,000	13,151,000	
事業費の合計(円) (A)		7,310,302	12,909,899	4,260,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	7,310,302	12,909,899	4,260,000
	業務量 人件費(B)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,310,302	12,909,899	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ事業実施を進めている。 急傾斜地法に基づく区域指定及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の事前説明会と結果説明会については、埼玉県が実施している説明会で、市は、説明会の会場設営等を行っている。事業については県が工事施工、市は一部の事業負担となるため、工事箇所による指標で妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 急傾斜地崩壊対策・土砂災害防止に関する工事・要望は、住民の生命・財産に直結する重要な問題であり、計画どおりに事業を進めることが重要であるため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂災害防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っている。そのため、災害・危機対応事業の主管課であり、ハザードマップや稚気避難計画等のソフト事業を担当する危機管理課と分担しての対応が必須となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		災害・危機管理対応の主管課である危機管理課に、急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連事務の移管をすることによって、ハザードマップ等にも迅速に反映されるようになる。 協議の調整がつかず、事務移管の協議に至っていない。 改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
埼玉県で実施する基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、直接意見交換ができ、遺漏ない情報共有がされ、住民の意見をさらに反映することができる。また、土砂災害危険区域の把握及び防災計画の修正等が迅速に反映されることにより、住民の安全が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課
基本事業名 森林管理道新設改良事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る
---------	----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設工事(委託)進捗率	施行延長/計画延長×100	成果指標 %	100	100	100	100	
森林管理道改良工事(委託)進捗率	施工延長/計画延長×100	成果指標 %	78	100	125	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	森林管理道負担金支払事業	指標:治山林道協会設計業務利用件数	7	7	成果指標	A		
		1,963,000	1,967,000	2,046,000	7	件	維持:維持	
02	森林管理道開設事業	指標:計画路線の進捗率	100	100	成果指標	B	○	
		9,096,337	1,714,971	165,000	100	%	縮小:維持	
03	森林管理道改良事業	指標:計画路線の進捗率	100	125	成果指標	B	◎	
		27,002,900	59,898,587	67,803,000	125	%	縮小:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	38,187,000	67,810,000	
事業費の合計(円) (A)	38,062,237	63,580,558	70,014,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,356,000	8,100,000
	地方債		5,373,000
	その他特定		
	一般財源	35,706,237	55,480,558
			64,641,000
正規職員	業務量	0.45人	0.50人
	人件費(B)	2,636,061	2,901,493
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	40,698,298	66,482,051	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡充	x	x	C,B	B,C	C	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道開設事業は、森林管理道改良事業とともに、森林管理道利用者の利便性の向上を目的とし、計画的に施工延長を伸ばすことが重要であり、工事(委託)進捗率を目標値とすることは適切である。 R2年度森林管理道改良工事は、繰越事業があったため78%に留まったが、R3年度は当初想定以上に事業が完了したため、125%となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 森林管理道整備事業は、補助事業を有効に活用しながら、効率的に事業を実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便性の向上を図っているのが妥当である。ただし、森林管理道及び林道の期成同盟会は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体化として管理運営すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、隣接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林管理道利用者の利便性が向上する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課
基本事業名 道路新設・改良事業(道づくり課)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高める。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
改築工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	34.	100.	78.	100.	
改良工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	55.	100.	84.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	道路改築工事	指標:計画路線の改築進捗率			100.	成果指標	B	◎
		349,908,415	281,200,624	173,500,000	78.	%	維持:拡充	
02	道路改良工事	指標:計画路線の改良進捗率			100.	成果指標	B	
		60,343,042	29,626,542	52,141,000	84.	%	維持:拡充	
03	道路網等整備促進事業	指標:要望件数			6	成果指標	A	
		384,000	269,000	537,000	6	件	維持:維持	
04	道路工事設計等事務費	指標:委託・工事件数			25.	成果指標	A	
		2,572,437	3,693,628	3,036,000	25.	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		480,895,000	471,806,000	
事業費の合計(円) (A)		413,207,894	314,789,794	229,214,000
財源内訳	国庫支出金	49,785,000	12,826,000	
	県支出金			
	地方債			
正規職員	業務量	4.10人	4.20人	
	人件費(B)	24,017,443	24,372,537	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		437,225,337	339,162,331	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値(対応率100%)は適切である。 令和2年度から令和3年度への繰越事業が多く、令和3年度内に完了した事業が多かったため、実績値が大幅に向上した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進める必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策の一つとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。	早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。安全パトロールを実施した。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課
基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業(道づくり課)			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	既設橋りょうの経年劣化等による老朽化により、架け替えが必要な橋りょうがあるため、職員が橋りょうについての知識をつけ、架け替え工事の早期発注ができるようにする。
---------	---

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょう技術研修会出席回数	—	活動指標 回	0	1	1		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	橋りょう整備事業	指標:橋りょう技術研修会出席回数	1	活動指標	C			
		41,205	52,118	2,578,000	1	回	拡大:拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		66,000	78,000					
事業費の合計(円) (A)		41,205	52,118	2,578,000				

財源内訳	事業費	事業費(円)		
		2年度	3年度	4年度
国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	41,205	52,118	2,578,000	
	業務量	0.35人	0.30人	
	人件費(B)	2,050,270	1,740,896	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,091,475	1,793,014	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡大	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は職員の橋りょうに関する知識を高めることを目標とし、橋りょう技術研修会出席回数としたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。今後、工事を行う際には、補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課
基本事業名 街路事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う。
---------	-----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会出席回数	—	活動指標 回	0	1	1	1	
街路の改良進捗率	年度計画に対する進捗率	成果指標 %	40	100	20		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標:街路事業促進協議会出席回数			1	活動指標	A	
		93,927	42,340	137,000	1	回	維持:維持	
02	街路整備事業(お花畑通線)	指標:年度計画に対する進捗率			100	成果指標	D	
		23,002,900	28,284,500	27,000,000	20	%	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		25,648,000	72,337,000	
事業費の合計(円) (A)		23,096,827	28,326,840	27,137,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	23,096,827	28,326,840	27,137,000
正規職員	業務量	1.10人	0.40人	
	人件費(B)	6,443,704	2,321,194	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,540,531	30,648,034	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 令和3年度は、信号機移設の調整に不測の日数を要し、電線共同溝の委託工事着手が遅延したため進捗率が低くなっている。令和4年度の供用を目指し、進捗を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 街路整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	交差する主要地方道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、早期供用を目指す。 電線共同溝の占有業者と適切な時期に調整し、円滑に事業を推進する。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 交差する県道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、早期供用を目指す。 電線共同溝の占有業者と適切な時期に調整し、円滑に事業を推進する。 市道部については、令和4年度の供用を目指し、推進中である。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

3

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課
基本事業名 都市計画事業			
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要	地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。
---------	--

対象	行政区域
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画的に安心・安全な社会基盤整備を進めるとともに、少子高齢化社会に対応したコンパクト+ネットワーク社会の形成、持続可能なまちづくりを進める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
居住誘導区域の人口密度	住民基本台帳人口/ 居住誘導区域面積	成果指標 人	37.6	37.7	37.1	37.9	2040年度40人/ha(目標値)
都市計画区域の住宅用途の建築確認件数に占める 居住誘導区域の住宅用途の建築確認申請件数の割合	居住誘導区域内建 築確認件数/総数	成果指標 %	45.	46.	47.	47.	2040年度60%(目標値)
災害ハザードエリア内における 建築行為	ハザードエリア内建 築確認件数/総数	成果指標 %	12.	11.	9.	9.	2040年度0%(目標値)
埼玉県オープンデータへのデー タ登録件数		成果指標 件	7.	7.	7.	8.	2040年度10件(目標値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	都市計画図整備販売事業	指標:都市計画図の頒布	200.	成果指標	B			
		950,310	903,477	932,000	149.	枚	維持: 維持	
02	都市計画決定及び指導事業	指標:市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	300.	成果指標	B			◎
		653,767	385,596	684,000	281.	件	維持: 拡充	
03	都市計画基礎調査業務委託事業	指標:仕様書に定める内容の進捗率	100.	成果指標	D			
			0	0	100.	%	完了: 完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	都市計画マスタープラン等作成事業【～2年 度】	指標:仕様書に定める内容の進捗率						
	(参考) 最終予算額(円)	12,861,020						
事業費の合計(円) (A)		14,465,097	1,289,073	1,616,000				
財源 内訳	国庫支出金	4,517,000						
	県支出金	5,891,600						
	地方債							
	その他特定 一般財源	81,200	83,850					
		9,866,897	▲ 4,686,377	1,616,000				
正規職員	業 務 量	1.36人	1.30人					
	人 件 費 (B)	7,966,762	7,543,881					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量							
	人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,431,859	8,832,954					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x
維持	x	x	B	A	x
拡大	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業4指標は令和3年に公表した立地適正化計画の目標指標(KPI)のうち都市計画分野に関するもの。行政評価により単年度評価しつつ、5年ごとに再評価を予定。地域全体の人口は減少しており、誘導施策もいまだ効果は見られず居住誘導区域内人口密度は目標を下回った。ハザードエリア内確認申請件数はほとんどが土砂イェローと河岸浸食(家屋倒壊)。計画規模が1件あったが居住目的の建築物ではなかった。引き続き災害ハザード情報の周知によりハザードエリアへの住宅新規立地抑制を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 都市計画制度に基づく、諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法に基づく法律上の制限や指導は市が直接的に担うべきものである。 都市計画図販売整備事業については、他の測量実施機関の成果を最大限に活用しつつ地図情報の整備にあたる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和3年4月1日より立地適正化計画に基づく届出事務の運用が始まった。また、令和3年度に実施した都市計画基礎調査により、都市計画区域外の山間地と中心市街地の人口減少及び高齢化がより鮮明になった。今後、立地適正化計画に基づく評価指標をモニタリングしながら、他部署と連携してコンパクト+ネットワーク社会の形成に取り組みたい。 また、合わせて長期未整備都市計画都市計画道路の見直しや事業化など、持続可能なまちづくりに向けた都市計画関連法令の適切な運用を図りたい。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
3 都市計画基礎調査業務委託事業	調査の終了による。							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	緑の基本計画を策定する。 都市計画基礎調査の結果の一部をオープンデータ化する。 ホームページ上で過去の都市計画決定図書を公開を進める。 庁内GIS研修を実施する。	<p>庁内統合型GISを他課・他分野へ活用できるよう、庁内研修を実施し、地理空間情報の庁内横断的な活用や、オープンデータ化・DX化を進める。</p> <p>庁内統合型GISの活用に向け、他部署の職員を対象にした研修会を実施した。また、電子申請システムを活用したアンケート調査等を試験的に実施するなど、DX化に向けた取組みを進めた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。	<p>長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。 都市計画基礎調査を実施する。</p> <p>都市計画道路事業化については地元町会の取り組みを支援した。都市計画基礎調査については予算を計上せず実施することができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向け、ハザードエリア内からの集団防災集団移転等について検討を進める。	<p>平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向け、ハザードエリア内からの集団防災集団移転等について検討を進める。</p> <p>地形図については、国の説明会等に参加して理解を深めた。 低未利用地対策については宅建士会、防災集団移転については各支所等に情報提供し制度の周知に努めた。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 都市計画道路の見直しや事業化は、特に沿道の住民に大きな影響を与えることから、説明会やワークショップなどを通じて、住民と連携・協働のまちづくりを進めたい。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全に楽しんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車等重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象 駅の利用者
意図 駅前広場を安全かつ快適に利用してもらう。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
違法駐輪苦情件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	456,265	1,007,086	757,000	0	成果指標	A	
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	26,989	30,559	280,000	0	成果指標	A	
03	駐輪場管理事業	指標:違法駐輪苦情件数	2,073,000	1,861,985	2,047,000	0	成果指標	A	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		3,095,000	3,070,000	
事業費の合計(円) (A)		2,556,254	2,899,630	3,084,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	16,536	17,757	15,000
	一般財源	2,539,718	2,881,873	3,069,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,343,165	2,321,194	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,899,419	5,220,824	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニタメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。 令和3年度は特に早急に修繕の必要な箇所が出てこなかったため、修繕は行わなかった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父市マスタープランの策定に合わせ、駅前広場のあり方について、関係団体と連携を図りながら検証を進める。また、駐輪場の再配置についても引き続き検証する。	秩父市マスタープランの策定に合わせ、駅前広場のあり方について、関係団体と連携を図りながら検証を進める。また、駐輪場の再配置についても引き続き検証する。 令和3年度は何もできなかったが、今後、関係団体と連携しながら駅前広場の環境整備について検討していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
件数 0		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
駅前の賑わい創出や利用者の利便性の向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課
基本事業名	景観形成事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象 市民、事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか) 景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。また、屋外広告物を適正に管理してもらい、公衆への危害を防止する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観計画に合致していない物件数		成果指標 件	0	0	0	0	
屋外広告物に起因する事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	景観形成支援事業	指標:景観届出・適合証明の申請に対する審査率	100	成果指標	A			
		2,260	0	1,115,000	100	%	維持:維持	
02	屋外広告物の許可事務	指標:屋外広告物許可申請に対する審査率	100	成果指標	A			
		565,056	565,056	574,000	100	%	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,615,000	1,615,000	
事業費の合計(円) (A)		567,316	565,056	1,689,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	834,690	550,280	290,000
	一般財源	▲ 267,374	14,776	1,399,000
正規職員	業務量	0.75人	0.75人	
	人件費(B)	4,393,435	4,352,239	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,960,751	4,917,295	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観の届出及び長期優良住宅に係る適合証明通知、また、屋外広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件をなくすことを目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数とした。また、屋外広告物に関しては、倒壊等により公衆に危害を及ぼす危険性があるため、屋外広告物に起因する事故件数も基本事業指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) どちらの事務事業も、良好な景観を形成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	中央通線(県道)拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。上町区間についても検討が必要。	中央通線(県道)拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。	改善状況 まだ中央通線拡幅事業は継続中である。
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 良好なまちなみと景観の形成が期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う(聖地公園については遊具の点検事業のみ)。特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象 公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による公園内事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
プール利用者数		成果指標 人	0	50,000	0	50,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	羊山公園管理運営事業	指標:除草・清掃作業実施日数	24,304,293	27,491,032	27,729,000	230	活動指標	B	
				213		日		縮小:維持	
02	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標:入場者数	3,087,376	2,904,744	3,331,000	100,000	成果指標	A	
				60,708		人		維持:維持	
03	公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率	1,153,680	649,660	1,200,000	100	活動指標	A	
				100		%		維持:維持	
04	都市公園保険加入事務	指標:公園内事故件数	317,740	317,740	318,000	0	成果指標	A	
				0		件		維持:維持	
05	遊具保守点検業務委託	指標:保守点検箇所数	22,000	27,500	110,000	5	活動指標	A	
				5		箇所		維持:維持	
06	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	919,883	1,028,243	995,000	110	活動指標	B	
				190		日		維持:拡充	
07	加盟団体調整事務	指標:研修会参加回数	9,000	9,000	33,000	3	活動指標	A	
				1		回		維持:維持	
08	ミュージックパークスポーツの森公園管理運営事業	指標:利用者数	84,038,023	19,199,033	43,843,000	50,000	成果指標	A	
				0		人		維持:維持	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考)最終予算額(円)			126,586,000	68,431,000					
事業費の合計(円) (A)			113,851,995	51,626,952	77,559,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	事業費の合計(円)		
	国庫支出金	県支出金	地方債
	11,247,047		
	102,604,948	51,626,952	77,559,000
正規職員	業務量 人件費(B)	3.25人 19,038,217	3.45人 20,020,298
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	132,890,212	71,647,250

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡充	維持	縮小	休止	完了
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市公園は市内6箇所に配置されているが、特に「羊山公園」「秩父ミュージックパーク」は規模も大きく来園者も多い。そこで、公園を安全に安心して利用できる管理をしっかり行うことが必要であるとする。また、ミュージックパークの主要事業であるプールの利用者数を指標とすることで、今後のプール運営の方向性の判断としたい。令和元年に損壊した主要プールである流水プールを、令和2年度までに修理したが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響によりプールの営業は休止したため実績値は0となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 森のキャンパスアドベンチャーコースを平成29年度末で閉鎖したことにより、平成30年度にミュージックパークスポーツの森公園管理運営事業を都市公園運営事業へ統合、再編した。公園を安全、快適に利用していただくためには、適切な構成で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者制度の導入も研究しながら経費節減につとめていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	適切な公園管理をおこなうため、人事異動による転入者を中心に各種講習会や講演会へ出席し、職員のスキルアップを図る。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 適切な公園管理をおこなうため、人事異動による転入者を中心に各種講習会や講演会へ出席し、職員のスキルアップを図る。 埼玉県都市公園整備促進協議会主催の遊具点検講習会へ職員を派遣し、日常点検のスキルアップを図った。 改善状況 ○
	公園施設の長寿命化計画を策定する。また、羊山公園のふれあい牧場の高齢化した羊の更新を進め、改善を図る。	公園施設の長寿命化計画を策定する。また、羊山公園のふれあい牧場の高齢化した羊の更新を進め、改善を図る。 公園施設の長寿命化計画は策定中である。令和4年度に羊の購入を予定している。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市公園整備計画エリア内の未買収地についての買取相談が多くなっており、整備計画と合わせた用地買収を計画的に進める。	都市公園整備計画エリア内の未買収地についての買取相談が多くなっており、整備計画と合わせた用地買収を計画的に進める。 関係地権者とは調整中であり、用地買収には至っていない。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象
一般公園・児童公園来園者
意図
(対象をどのようにしたいか)
施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		成果指標 人	34,474	50,000	42,405	50,000	
児童公園遊具における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	児童公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	活動指標	A	
		1,676,266	1,698,928	1,739,000	104	日	維持:維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	指標:保守点検箇所数			40	活動指標	A	
		198,000	236,500	506,000	37	箇所	維持:維持	
03	児童公園保険加入事務	指標:公園内事故件数			0	成果指標	B	
		103,570	102,790	103,000	1	件	維持:拡充	
04	児童公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	成果指標	C	○
		440,000	114,964	288,000	20	%	維持:拡充	
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標:公園利用者数			50,000	成果指標	C	○
		6,616,559	6,651,481	9,233,000	42,405	人	拡大:拡充	
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	活動指標	A	
		3,391,949	3,430,008	3,715,000	114	日	維持:維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	成果指標	A	
		904,392	1,280,794	1,317,000	97	%	維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		16,473,000	16,023,000	
事業費の合計(円) (A)		13,330,736	13,515,465	16,901,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	296,192	265,855	242,000
	一般財源	13,034,544	13,249,610	16,659,000
正規職員	業務量	1.55人	1.35人	
	人件費(B)	9,079,765	7,834,030	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,410,501	21,349,495	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児、児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。また、市内はもとより県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが快適で安全に利用していただけるよう適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子どもや高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープンから13年が経過し、一部の施設の更新時期が来ているため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めて施設更新に取り組む必要がある。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく。	<p>地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく。</p> <p>地元町会と連携し、安心安全な公園としてご利用していただいた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う。問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。	<p>職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う。問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。</p> <p>危険な箇所を毎月点検と、年1回の専門業者による点検により、事故が起きる前に対処した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	施設(特にちちぶキッズパーク)の維持管理計画を策定し、計画的に施設の更新を進める。	<p>施設の維持管理計画を策定し、計画的に施設の更新を進める。</p> <p>施設の維持管理の策定を進め、施設の更新、撤去を視野に入れ適切な維持管理ができるように努める。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身近な公園施設を健全に維持管理することで、安全・安心で快適な利用をしていただく。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象 芝桜の丘来園者
意図 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		成果指標 人	0	500,000	173,650	300,000	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	芝桜の丘維持管理事業	指標:除草清掃作業日数			200	活動指標	C	
		15,086,218	13,499,630	17,087,000	170	日	維持:拡充	
02	芝桜対策事業業務委託	指標:芝桜の丘事故件数			0	成果指標	A	
		22,658,460	71,460,400	108,912,000	0	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	芝桜の丘整備工事業【~R2年度】	指標:						
	(参考)最終予算額(円)		40,947,000	88,630,000				
	事業費の合計(円) (A)		37,744,678	84,960,030	125,999,000			

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	37,115	34,695,310	49,501,000
	一般財源	37,707,563	50,264,720	76,498,000

正規職員	業務量	2.25人	2.75人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	13,180,304	15,958,209

事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	50,924,982	100,918,239
--------------	-------------	------------	-------------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	×	D	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和3年度はイベントとしての芝桜まつりは中止となったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対策を行って芝桜の丘を開園した。コロナ禍ということもあり、来園者数は例年より大きく減少してしまったが、特に大きな問題もなく対策期間を終えることができた。今後も新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない状況が続くと、今までのような来園者数は見込めないとと思われるため、令和5年度の目標値は300,000人に下げた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 来園者に綺麗で安全な施設を利用していただくために整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 芝桜の丘は都市公園である羊山公園の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。 令和3年度は芝桜ボランティアの活動を広報できないイベントがなかったが、今後もボランティアを増やすために積極的に広報を行っていく。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。 防草シートを敷設すると、地温が上昇して株の生育がよくなるとともに、雑草が生えにくくなるため、年度ごとに敷設面積を広げながら植栽管理を行っている。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	芝桜まつりの規模や運営方法について検証する。	芝桜まつりの規模や運営方法について検証する。 令和3年度はイベントとしての芝桜まつりは中止となったが、コロナ対策を徹底して芝桜の丘を開園することができた。今後もコロナ禍での適切なイベント運営方法を検討していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
効果的な公園の維持管理を進めることで、綺麗な芝桜を市民に楽しんでいただく。また、人件費や資材の高騰により芝桜まつり対策費用が増加傾向となっているため、効率的な運営によりコスト削減を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
 建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。
 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象 建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか) 建築開発行政の適切な推進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	成果指標 %	93	95	82	95	
都市計画法に基づく申請処理件数		成果指標 件	21	10	12	10	
住宅の耐震診断に関する補助件数		成果指標 件	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標:報告施設数			—	活動指標	A	
		3,190,000	3,190,000	3,803,000	13	施設	維持:維持	
02	指定道路台帳整備事業	指標:—			—	—	A	
		792,000	792,000	795,000	—	—	維持:維持	
03	住宅耐震診断補助事業	指標:補助件数			1	成果指標	B	△
		0	0	50,000	0	件	縮小:維持	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標:会議参加者数			—	活動指標	A	
		84,000	99,400	235,000	7	人	維持:維持	
05	建築開発行政推進事務事業	指標:—			—	—	A	
		182,687	203,276	316,000	—	—	維持:維持	
06	建築基準法に基づく事務事業	指標:処理件数(確認申請、完了検査、位置指定)			—	活動指標	B	◎
		0	0	0	67	件	縮小:維持	
07	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標:交付件数			—	活動指標	B	
		0	0	0	269	件	縮小:維持	
08	建築開発相談受付、調査、違反是正指導事務事業	指標:相談記録票作成件数			—	活動指標	A	
		0	0	0	56	件	維持:維持	
09	建築着工統計、調査事務事業	指標:埼玉県建築動態統計調査件数			—	活動指標	B	
		0	0	0	221	件	縮小:維持	
10	開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	指標:申請及び申出件数			—	活動指標	B	○
		0	0	0	30	件	縮小:維持	
11	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業(令和3年度~(新規))	指標:第二次スクリーニングの優先度評価(54箇所)			100	成果指標	A	
		0	4,610,100	1,875,000	100	%	維持:維持	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,791,000	11,273,000	
事業費の合計(円) (A)		4,248,687	8,894,776	7,074,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,490	14,870	
	地方債			
正規職員	業務量	4.37人	4.37人	
	人件費(B)	25,599,080	25,359,044	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,847,767	34,253,820	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当である。都市計画法に基づく申請処理件数について目標値に達する実績が得られたことは満足できると考えるが、建築物の完了検査率については目標値を下回った。これらについては、工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標ではあるが、目標を達成できるよう対策が必要である。耐震診断に関する補助件数は、H29年度1件、H30年度0件、R1年度0件、R2年度0件、R3年度0件となっているが、継続が必要な事業であるため、目標件数の1件を達成できるよう制度の周知等の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業	54箇所の大規模盛土造成地について、基礎資料の整理、現地踏査、簡易地盤調査等が必要な大規模盛土造成地の特定、第二次スクリーニングの優先度評価を行う。		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「建築基準法に基づく事務事業」は、限定特定行政庁として行っている許認可事務の中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業」についても、当該が行う許認可事務の中核となる事業である。「大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業」は宅地の耐震化の促進を図るため、第二次スクリーニングの実施に向けた優先度評価を行うことで、危険度の高い宅地から計画的に今後の滑動崩落防止対策につなげることで、災害に強い安全な地域づくりを推進する事業である。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。	2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。	
		人事当局への働きかけにより、建築職の新規職員が採用となった。	改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。	
		研修等への参加については、コロナ禍ではあるが、昨年実績を上回った。	改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。	
		研究段階であり、情報公開には至っていない。実現に向けて検討する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
 平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進め、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。
 市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行い、悪質な家賃滞納者や団地生活を著しく損なう入居者に対しては厳しく指導し、必要とあれば法的な手段を用いる。

対象 市営住宅、入居者及び入居希望者
意図 市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能住宅数×100	成果指標 %	85	90	85	90	
住宅の撤去戸数	解体撤去した市営住宅の戸数	成果指標 戸	0	10	16	10	
使用料の収納率	納付額/住宅使用料×100	成果指標 %	76	80	77	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	市営住宅入居者管理事業	指標:管理率	0	0	0	100	成果指標	A	
02	市営住宅家賃徴収事務	指標:住宅使用料等の収納率(現年)	2,184,301	2,393,544	2,561,000	97	成果指標	A	
03	市営住宅入居者の退去検査事務	指標:退去検査完了率	0	0	0	100	活動指標	A	
04	市営住宅空家入居者募集事務	指標:公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100	活動指標	A	
05	市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標:苦情処理割合	0	0	0	100	活動指標	A	
06	市営住宅維持管理推進事業	指標:施設の不備による事故発生件数	25,487,039	25,346,478	23,966,000	0	活動指標	A	
07	7-1 市営住宅改修工事事業(令和2年度から一部繰越)	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	2,165,900	12,258,400	15,300,000	16	成果指標	B	◎
08	7-2 市営住宅改修工事事業(令和4年度へ繰越)	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	0	0	1,000,000	16	成果指標	B	
09	市営住宅家賃滞納者法的措置事務	指標:法的措置(訴訟)件数	0	0	410,000	0	活動指標	A	
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		47,047,000	49,514,000	
事業費の合計(円) (A)		29,837,240	39,998,422	43,237,000
財源内訳	国庫支出金	3,061,000	3,000,000	3,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	26,776,240	36,998,422	40,237,000
正規職員	業務量	2.60人	2.60人	
	人件費(B)	15,230,574	15,087,761	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.84人	0.84人	
	人件費	1,838,635	2,049,937	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,067,814	55,086,183	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で適度な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率は、使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものとする。住宅の撤去戸数の数値は解体撤去した戸数を示しており、令和2年度から繰越した解体戸数が16戸になっている。使用料の収納率についても、目標達成に向けて業務を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政(市)が実施主体となるのが適切とする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市営住宅改修工事業は、老朽化した市営住宅を解体・撤去し、維持費の削減・土地の再利用・周辺住民の安全の確保等、住環境の整備改善のために実施する事業である。今後、耐用年数を超える住宅が増加することに伴い、廃止が必要な住宅も増加していく。ファシリテスマネジメントの観点からも、維持・廃止にメリハリをつけて管理することは重要であるため、この業務を重点化する事業とした。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を定期的に行い、滞納額の減少に努める。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を年に数回行い滞納額の減少に努める。</p> <p>法的措置による住宅退去は実施がなかったが、悪質な滞納者には誓約書を書かせるなど厳しい対応を行った。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き、市営住宅長寿命化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。</p>	<p>市営住宅長寿命化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。</p> <p>市営皆谷原住宅電気温水器交換工事(3戸)を実施し、住宅の長寿命化を進めた。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き、秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。</p>	<p>秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。</p> <p>市営堂ノ前住宅3棟6戸分について、解体予定である。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止とし解体撤去を進め、維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やすことで、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。また、臨宅徴収を実施することで、収納率の上昇が見込まれる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名 営繕事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市有施設を所管する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。
---------	--

対象	市有施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(3年度)		5年度 目標値	他団体の指標(数値)
			2年度 過年度実績値	目標値		
営繕工事・設計業務受託件数		成果指標 件	61		45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	営繕技術者研修事業	指標:研修参加者数	0	0	74,000	12	成果指標 B	
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標:工事受託件数	585,239	568,955	2,811,000	0	活動指標 A	
03		指標:				45	件	維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,885,000	2,885,000	
事業費の合計(円) (A)		585,239	568,955	2,885,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	585,239	568,955	2,885,000
	業務量	2.90人	2.90人	
人件費(B)		16,987,948	16,828,657	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,573,187	17,397,612	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕工事・設計業務受託件数の指標設定は、営繕業務の意図である市有施設整備をどの程度行っているかが量的に分かる一つの指標として適切である。ただし、年度ごとに事業数のバラつきがあるため、目標値設定が困難である。実績値としては、40件以上の件数があり、営繕業務の必要性の高さが読み取れる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政(市)が実施主体となるのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。 令和3年度もコロナ禍により、各種研修会等へ参加はできなかった。今後は社会情勢に配慮しつつ、技術、知識の向上のため、引き続き同様の改善提案とし、参加数の向上に努める。	改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。 令和3年度もコロナ禍により、有料の高度な研修会へ参加はできなかった。引き続き同様の改善提案とし、参加数の向上に努める。	改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。 令和3年度は書類の整理を進めた。引き続き同様の改善提案とし、書類の整理と電子データ化への検討を継続する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民等が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------